

高精度放射線治療装置保守業務仕様書

この仕様書は、高精度放射線治療装置保守業務の概要を示すものであって、ここに記載されていない細部の事項については、委託者と受託者が協議して決定する。

1 目的

本件は、高精度放射線治療装置に係る業務について、専門的な知識と技能を有する受託者へ委託することにより、医療機器の機能を適切に維持管理し、もって当院における患者サービスの一層の向上に寄与することを目的とする。

2 委託期間

納入日から120ヵ月間（1年間の無償保証期間を含む）

3 履行場所

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室780 埼玉県立がんセンター

4 保守業務対象機器

(1) 強度変調放射線治療装置	一式
(2) 呼吸追尾・呼吸追跡システム	一式
(3) 放射線治療計画装置（放射線治療装置メーカー純正）	一式
(4) 放射線測定機器（Delta4およびHexamotion）	一式
(5) 独立検証システム（DoseCHECKおよびSNC Server 120T）	一式

5 委託料の請求

- (1) 委託料は無償期間終了後から発生するものとし、年度毎に支払うものとする。ただし、最終回の支払いについては契約期間完了後とする。また、納入日による日数の端数の取り扱いについては協議のうえ決定するものとする。
- (2) 受託者は、期間完了後、報告書を提出し、確認を受けた後、当院の指定する方法により請求するものとする。

6 受託者が備える条件

- (1) 従事者として、医療器械の保守点検業務を行うために必要な知識及び技能を有する者を有すること。
- (2) 次の事項を記載した標準作業書を常備し、従事者に周知していること。
 - ① 保守点検の方法
 - ② 点検記録
- (3) 次に掲げる事項を記載した業務案内書を常備していること。
 - ① 保守点検の方法
 - ② 故障時の連絡先及び対応方法
 - ③ 業務の管理体制
- (4) 従事者に対して、適切な研修を実施していること。

7 保守内容

- (1) フルメンテナンス

下記に定める装置について、フルメンテナンスとする。必要な消耗品（プリンタトナー、X線フィルム、記録メディア等を除く）・交換部品等、修理にかかる費用はすべて受託者負担とする。

- ① 強度変調放射線治療装置
- ② 呼吸追尾・呼吸追跡システム
- ③ 放射線治療計画装置（放射線治療装置メーカー純正）
- ④ Delta4およびHexamotion
- ⑤ DoseCHECKおよびSNC Server 120T

（２） 定期点検

定期点検については契約期間内に下記に定める回数で技術員を派遣し、その機器の正常な使用に必要な機能試験、動作確認、状態のチェック、清掃点検調整を行うこと。

① 点検回数

- | | | |
|---|-----------------------------|---------|
| ア | 強度変調放射線治療装置 | : 年4回以上 |
| イ | 呼吸追尾・呼吸追跡システム | : 年4回以上 |
| ウ | 放射線治療計画装置（放射線治療装置メーカー純正） | : 年2回以上 |
| エ | Delta4およびHexamotion | : 年1回以上 |
| オ | DoseCHECKおよびSNC Server 120T | : 年1回以上 |

② その他

- ア 点検業務は委託者と日程を協議の上行うこととする。
- イ 点検に必要な消耗品（プリンタトナー、X線フィルム、記録メディア等を除く）・交換部品・定期交換部品以外の交換部品については、すべて受託者負担とする。

（３） バージョンアップ・アップグレード・アップデート

- ア 放射線治療計画装置（放射線治療装置メーカー純正）は、バグ修正ならびに機能向上を目的とした新しいバージョンがリリースされた場合、速やかにバージョンアップを実施すること。ハードウェア更新は、履行期間中に2回実施する。
- イ 強度変調放射線治療装置のPCや関連機器に更新が必要な場合は委託者負担とする。操作コンソールやデータマネジメントシステムのハードウェア更新は、履行期間中に2回実施する。
- ウ ソフトウェアのバージョンアップには新たにライセンス購入が必要なアプリケーションはすべて委託者負担とする。
- エ 強度変調放射線治療装置において、機能向上を目的としたハードウェア交換を伴うアップグレードはすべて委託者負担とする。
- オ Delta4およびHexamotionは、バグ修正ならびに機能向上を目的とした新しいバージョンがリリースされた場合、速やかにバージョンアップを実施すること。ハードウェア更新は、履行期間中に2回実施する。
- カ DoseCHECKおよびSNC Server 120Tは、バグ修正ならびに機能向上を目的とした新しいバージョンがリリースされた場合、速やかにバージョンアップを実施すること。ハードウェア更新は、履行期間中に1回実施する。

（４） 障害対応業務

機器に故障や異常が発生したときは、速やかに技術員を派遣し修理を行い、機能を回復させること。この場合の人件費、交換部品費等の工賃の負担は、すべて受託者負担とする。

(5) その他

定期点検、障害対応業務を終了したときは、報告書を提出することとする。

8 その他

(1) 連絡網を確立し、障害発生時には直ちに本院からの連絡が可能である状態とすること。

(2) その他予期せぬ事態が発生したときは、協議のうえ処置を決定する。